

山口のりひさ 県議が12月1日、11月県議会（11/26～12/11）一般質問に立ちました。質問と答弁の要旨を紹介します。



中小企業支援 「現場の声つかむ」 一産業労働部長

山口 県の総合戦略で掲げている「仕事と収入の確保」、製造業の労働生産性を5年間で1人当たり約106万円引き上げる目標の達成には、思い切った取り組みが必要。①現場に足を運び生の声や実態をつかむ、②経営課題を診断・助言する中小企業診断士の派遣や費用助成など手厚い支援、③下請けいじめに対して調査・企業名の公表などの対策を求める。

産業労働部長 各企業を訪ねることはとても重要と考えており、関係機関と連携して、中小企業の課題について話を聞いていきたい。中小企業診断士の派遣費用については、創業5年以内の企業には全額補助、それ以外は1/2補助としたところであるが、具体的でモデル的な事業があれば国の助成金等を最大限活用できるよう応援したい。

浅川ダム・浅川内水対策 住民の安全に責任を

＜地すべりの不安残したまま試験湛水は許されない＞

山口 浅川ダムの本体工事はほぼ完了し来秋には水をためる試験（試験湛水）が予定されている。浅川ダムは活断層の調査が不十分な上、この間（地すべり対策の）工事費増額がされてきた。奈良県の大滝ダムでは試験湛水時に地すべりが発生したことなども考えると、試験湛水に大きな不安を抱かざるを得ない。必要な調査や検証を行い安全性が担保されるまで試験湛水は行うべきではない。

阿部知事 地すべり対策等これまでも行ってきたので、試験湛水を行うことで安全性の確認をしていきたい。

＜内水被害への対策を早急に＞

山口 ダム建設によって懸念される内水被害の対策として、①予定されている毎秒21トンの排水ポンプのうち、残り7トン分について建設時期が明確になっていない。②浅川下流域に雨水調整池を設置してほしいという住民の強い要望があるが、いかがか。

建設部長 排水ポンプの増設は明確に何年度とは申し上げられない。なるべく早期に整備できるよう努力したい。

山口 いつ設置するか言えないでは、住民は困る。住民は内水被害の不安にさいなまれている。責任を持って早期に設置すべき。

県と長野市の保健所共同設置の検討について

山口 県と市二つの保健所があることでどのような混乱が現実になっているのか。共同設置によってどのような効率化が図られるのか。統合先にありきではなく県民の声をよく聞きながら進めてほしい。

健康福祉部長 住民や事業者が県と市の保健所を混同する事例があると聞いている。共同設置されれば、統合窓口でのワンストップ対応、災害や感染症に対し一体的・迅速的な対応ができる。

質問を終えて…山口

長野県経済の柱である中小企業（製造業）の支援で前向きな姿勢を引き出すことができました。浅川ダムは建設ありきで住民の安全に責任を負わない県政が改めて浮彫りになりました。引き続き県をたどります。

